

春日部市における投票率に関する研究報告書  
(春日部市包括的連携推進事業)

2015年2月

研究代表者

聖学院大学政治経済学部

准教授 鈴木 潔

# 目 次

第1章 研究の目的と方法	1
(1) 研究の目的	1
(2) 投票率低下の原因に関する議論	1
(3) 研究の方法	3
第2章 春日部市民及び聖学院大学生の投票行動に関する分析	5
(1) P要因（自分の一票が選挙結果を左右する可能性）の分析	5
(2) B要因（各候補者・各政党がもたらすと期待される効用の差）の分析	6
(4) C要因（投票に要する時間的・労力的負担）の分析	8
(5) D要因（投票によって市民としての義務を果たすことから得られる満足や自分の政治的選好を表明することから得られる満足）の分析	11
(6) その他の問題	13
ア 市政・県政に対する関心の低さ	13
イ 市議選における区割りの問題	15
第3章 投票率を向上させるために必要な施策の方向性	16
(1) 投票率向上のための対策を講じる必要性	16
(2) P要因（自分の一票が選挙結果を左右する可能性）に関する対策	17
(3) B要因（各候補者・各政党がもたらすと期待される効用の差）に関する対策	17
(4) C要因（投票に要する時間的・労力的負担）に関する対策	18
(5) D要因（投票によって市民としての義務を果たすことから得られる満足や自分の政治的選好を表明することから得られる満足）に関する対策	20
おわりに	21

## 第1章 研究の目的と方法

### (1) 研究の目的

近年、わが国では投票率の低下が指摘されている。実際、2014年12月の衆議院総選挙の投票率は小選挙区が52.66%、比例代表で52.65%であり、いずれも戦後最低を記録した。これまでの最低は2012年の衆院選であったが、今回は小選挙区・比例代表ともに6.66ポイント低い水準となった。

投票率の低下は春日部市においても例外ではない。例えば、2013年10月の市長選挙では23.82%（前回39.01%）、2014年4月の市議会議員選挙では39.88%（前回41.28%）であった。投票率の極端な低下は代表民主政治の正統性に対する疑問を生じかねないことから、重要な問題である。

とはいえ、個々の選挙において投票率が低下ないし上昇する要因には様々なものが想定される。例えば、有権者の注目を集めるような政治的争点の有無、候補者の顔ぶれ、選挙広報のあり方、有権者の政治意識の高さ、選挙当日の天候など多くの要因が絡み合って投票率が左右されると思われる。その要因を明確化することなしに、投票率を向上させる有効な対策は見いだせないであろう。

そこで、春日部市と聖学院大学が連携して、近年の国政選挙及び地方選挙において、投票率を上下させたと考えられる原因を分析することとしたい。さらには、投票率を向上させるために必要な施策の方向性も検討する。

### (2) 投票率低下の原因に関する議論

まず、投票率が低下している原因として、従来どのようなことが指摘されてきただろうか。多くの有権者が棄権する理由はどこにあると言われているだろうか。

投票率低下を社会全体の構造的な問題として捉えれば、①有権者の政治不信や無関心、②政党・候補者の政策や主張等の魅力不足、③制度的・技術的な制約（選挙運動期間の短さや電子投票導入の困難性など）などが挙げられる。

また、選挙ごとの個別的な要因を見れば、①有権者の注目を集める政治的争点（迷惑施設の建設の是非など）の有無、②候補者の顔ぶれ・選挙の構図（現職の圧倒的優位か候補者乱立かなど）、③悪天候、レジャー期間と投票日が重なることなどの自然的・社会的要因も考えられる。

これらの要因が投票率の低下にどのような影響を与えているかを探ることはもち

ろん意味のあることであるが、本研究では、一人ひとりの有権者が棄権を選択する理由に注目してみたい。

テレビの街頭インタビューでよく耳にする「投票に行かない理由」のパターンとして、次のようなものがある<sup>1</sup>。

- ①「政党の違いがわからないし、どの候補者も同じに見える」
- ②「自分の1票で選挙結果が変わるわけじゃない」
- ③「面倒だし、ほかにも用事があるので」
- ④「なぜ投票に行かなくちゃいけないのかわからない」
- ⑤「棄権するのだって、政治に対する批判の意思表示だと思う」

アメリカの政治学者であるライカー (Riker) とオードシュック (Ordeshook) は、ここにあげた五つの理由のすべてを含むような投票に関する理論を提案した<sup>2</sup>。この理論は、投票参加に関する研究の中で最も参照されるものの一つである。

それは次の式で表される。

$$R=PB-C+D$$

まず、**R (reward)**は、有権者が投票に参加することから得られると期待される効用である。「効用」という概念には行政サービス向上などの物質的な利益だけでなく精神的な満足感など多様なメリットが含まれる。**R**がプラスであれば投票し、ゼロ以下であれば棄権すると考えるのである。

それでは、**R**はどのように決まるのだろうか。

**B (benefit)** 要因は各候補者・各政党が選挙戦に勝利した場合にもたらすと期待される効用の差である。大きな差があると認識されれば高くなり、差が小さいと判断されれば低くなる。前述の①「政党の違いがわからないし、どの候補者も同じに見える」に該当する要因である。

**P (possibility)** 要因は自分の一票が選挙結果を左右する可能性である。有権者に選挙が「接戦」と認識されれば高くなり、特定の候補者が「独走」としていると認識されれば低くなる。前述の②「自分の1票で選挙結果が変わるわけじゃない」に該当す

<sup>1</sup> 川人貞史ほか『現代の政党と選挙 [新版]』(有斐閣、2011年) 182頁 (平野浩執筆部分)。

<sup>2</sup> Riker, W. and P. Ordeshook, 1968. "A Theory of the Calculus of Voting," *American Political Science Review*, 62: 25-42.

る要因である。

C (cost) 要因は投票に要する時間的・労力的負担である。投票所が遠かったり、候補者・政党に関する情報が入手しにくかったりすると高くなる。前述の③「面倒だし、ほかにも用事があるので」に該当する要因である。

D (duty) 要因は投票によって市民としての義務を果たすことから得られる満足や自分の政治的選好を表明することから得られる満足を意味する。また、D は有権者にとって、民主主義システムが維持されることによる「長期的利益」とも言われる。前述の④「なぜ投票に行かなくちゃいけないのかわからない」に該当する要因である。

また、式の中では明示されていないが、期待される効用の差がある程度あったとしても、どの政党・候補者にも非常に不満な場合には、その有権者は疎外感を抱いて投票に参加する可能性は低くなるとされている<sup>3</sup>。これが⑤「棄権するのだって、政治に対する批判の意思表示だと思う」に該当する。

この式から言えることは、(1)選挙が接戦になるかどうかについての主観的可能性や政党・候補者間の期待効用差が大きい有権者ほど投票に参加する、(2)投票コストは有権者の投票参加を妨げる、(3)投票の長期的利益は有権者の投票参加を促進するということである<sup>4</sup>。

これまで投票率の向上策については、C 要因に焦点があてられることが多かった。特に選挙啓発と投票所のあり方である。しかし、B、P、D の各要因もあわせて検討することで、より総合的な対策を考案できると考えられる。

### (3) 研究の方法

本研究では、ライカーとオードシュックの理論と横浜市が定例的に実施している「投票参加状況調査」を参考にしながら質問票を作成し、投票に関するアンケート調査を春日部市民および聖学院大学生を対象に実施することとした<sup>5</sup>。繰り返しになるが、その目的は投票率を上昇・低下させる要因を分析するとともに、投票率の向上策を検討するためである。両アンケートの概要は次のとおりである。

---

<sup>3</sup> 川人、前掲書、185 頁。

<sup>4</sup> 小林良彰『選挙・投票行動』（東京大学出版会、2000 年）8～9 頁。

<sup>5</sup> 横浜市の「投票参加状況調査」については次を参照。横浜市選挙管理委員会ホームページ <http://www.city.yokohama.lg.jp/senkyo/tosho/gaiyo/>（2015 年 2 月 15 日最終アクセス）

なお、学生アンケートについては、投票権をもたない学生（20歳未満の日本人学生および外国籍の留学生）が回答者104名中30名程度含まれていることに留意されたい。

#### 「春日部市民の投票に関するアンケート調査」

- (1) 調査地域：春日部市全域
- (2) 調査対象：満20歳以上の男女個人
- (3) 回収率：46.6%（依頼数500人、回答数233人）
- (4) 抽出方法：無作為抽出
- (5) 調査方法：調査票の郵送により実施（6月30日発送）
- (6) 調査期間：平成26年6月30日（月）～7月31日（木）
- (7) 回答方法：無記名、選択式（一部、記入式）

#### 「聖学院大学生の投票に関するアンケート調査」

- (1) 調査対象：聖学院大学政治経済学部2～3年生（選挙権をもたない学生も含む）
- (2) 回収率：33.0%（依頼数315人、回収数104人）
- (3) 調査方法：専門演習・卒業研究ゼミで調査票を学生に配付し、回収する
- (4) 調査期間：2014年12月15日（月）～12月19日（金）
- (5) 回答方法：無記名、選択式（一部、記入式）

## 第2章 春日部市民及び聖学院大学生の投票行動に関する分析

ここでは「春日部市民の投票に関するアンケート調査（以下、市民アンケートという。）」と「聖学院大学生の投票に関するアンケート調査（以下、学生アンケートという。）」の調査結果を分析する。特に重要と思われる部分に限って検討したい。

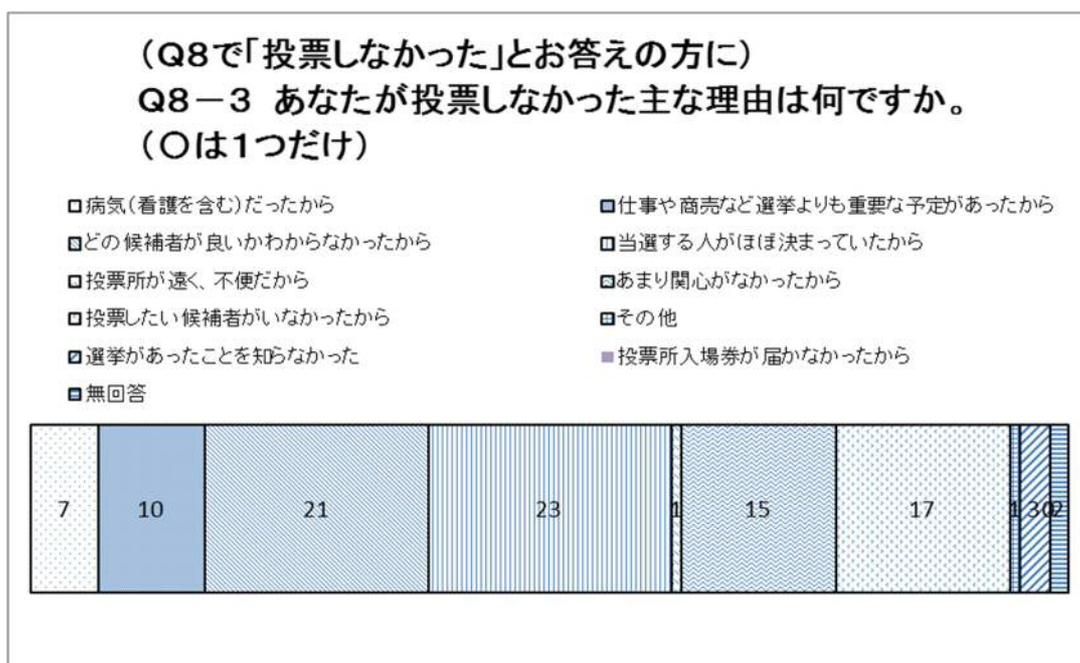
### (1) P 要因（自分の一票が選挙結果を左右する可能性）の分析

ライカーとオードシュックの投票に関する理論の式をもういちど示そう。

$$R=PB-C+D$$

P 要因については、候補者の顔ぶれや選挙の構図が投票参加（R）に影響を与えることが明らかになった。2013年春日部市長選において棄権した回答者に投票しなかった主な理由を尋ねたところ、最も多かった回答は「当選する人がほぼ決まっていたから」が23%であった（図表1を参照）。この市長選挙は3選を目指す現職と新人の一騎打ちであった。このような場合には、自分が投票してもしなくても同じという判断を有権者がする傾向があることが確認できる。他方において、前回選挙を6名上回る42名が立候補して定数32議席を争った2014年市議選では、「当選する人がほぼ決まっていたから」棄権したとの回答は5%に止まった（図表5を参照）。

図表1 2013年市長選において棄権した理由

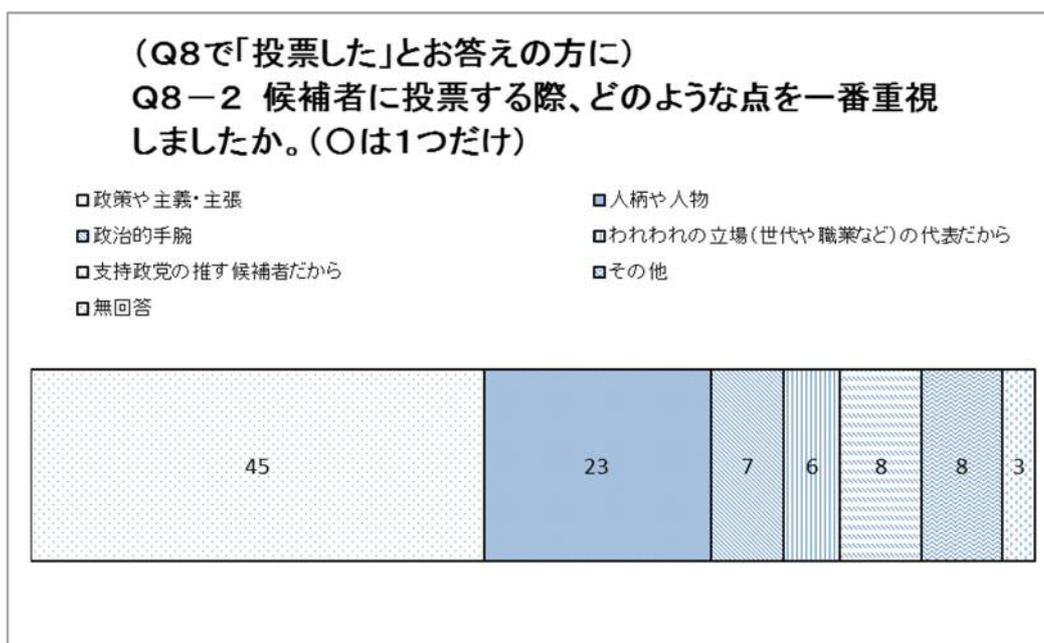


(2) B 要因 (各候補者・各政党がもたらすと期待される効用の差) の分析

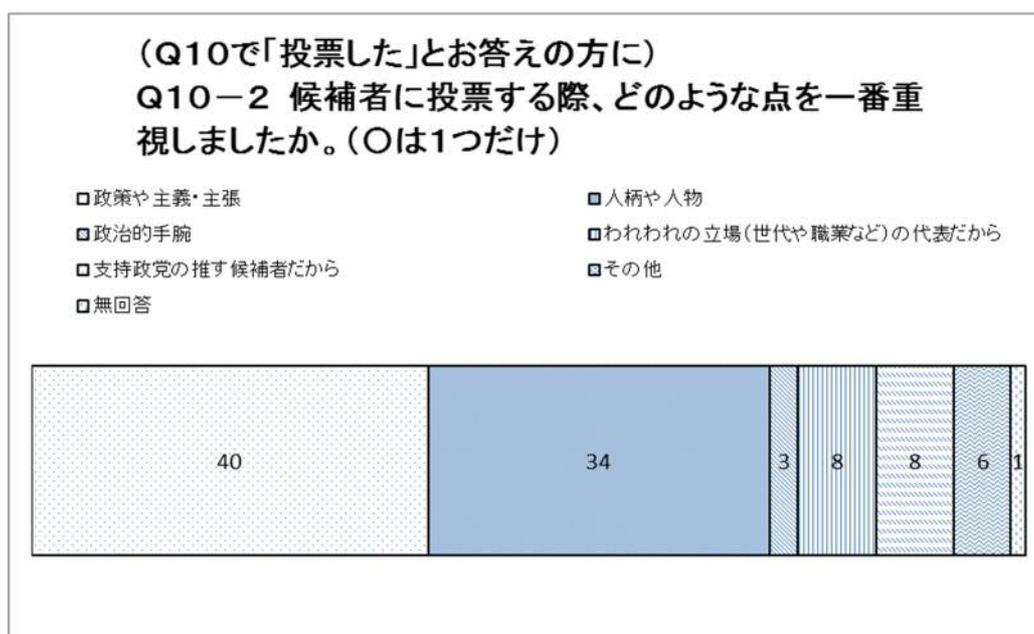
次に、B 要因を検討する。

第一に、有権者は候補者に投票する際、「政策や主義・主張」を一番重視していることが明らかになった。要するに、有権者は候補者の政策や主義・主張を候補者選択の判断基準にしているわけである。具体的には市長選で 45% (図表 2 を参照)、市議選で 40% (図表 3 を参照)、衆院選では 35% (図表 4 を参照) であった。

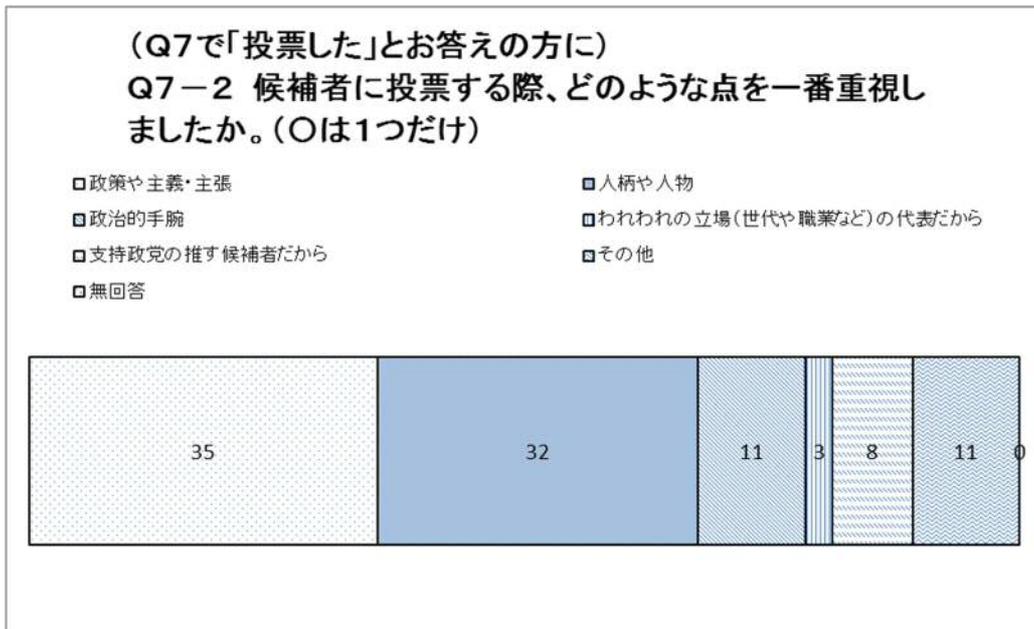
図表 2 2013 年市長選において投票の際に一番重視したこと



図表 3 2014 年市議選において投票の際に一番重視したこと

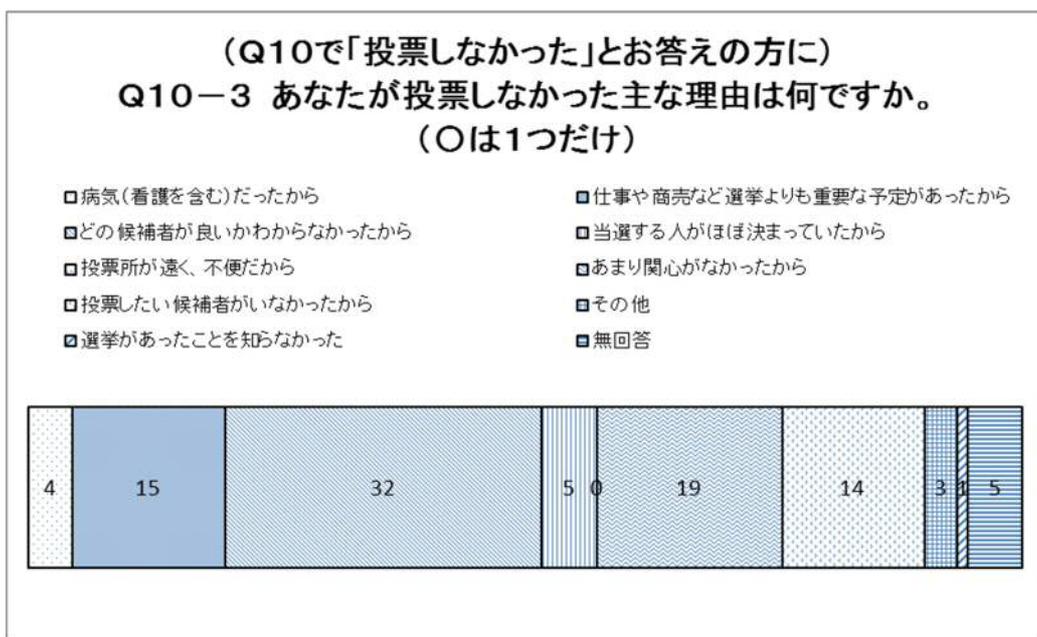


図表 4 2014 年衆院選において投票の際に一番重視したこと



第二に、一点目と深く関わることだが、候補者の違いが十分に認識されていないことが明らかになった。選挙を棄権した回答者に投票しなかった主な理由を尋ねたところ、市議選では「どの候補者が良いかわからなかったから」が32%で最も大きかった(図表5を参照)。また、市長選でも21%と二番目に多い回答であった(図表1を参照)。

図表 5 2014 年市議選において棄権した理由



有権者は候補者の政策や主義・主張を投票の判断基準にしているわけであるから、政策や主義・主張の内容が曖昧であったり、情報不足であったりする場合には、「どの候補者も同じに見える」ことになる。その結果、「結局、誰に投票しても同じ」として棄権を助長するおそれがある。

実際、市民アンケートで投票率の低下に関する意見を尋ねたところ、これを裏付ける意見（自由記述）が多数寄せられている。

- ・「政策の争点がぼやけている」
- ・「立候補者の政策が伝わらないし実績も不明」
- ・「誰が当選しても市政に変化なし」
- ・「投票したくなる人がいない」
- ・「信頼できる候補者がいない」

などである。特に4番目と5番目の意見はどの候補者にも強い不満を持っている。

### （3）C 要因（投票に要する時間的・労力的負担）の分析

C 要因にはいくつかの側面があるが、まずは棄権を選んだ理由から分析を進めたい。市長選・市議選・衆院選を棄権した理由（それぞれ図表 1、5、6 を参照）から、次のことがいえよう。

第一に、「仕事や商売など選挙よりも重要な予定があったから」棄権した回答者が市長選で 10%、市議選で 15%、衆院選で 10%いた。また、「病気（看護を含む）だったから」棄権した回答者も市長選で 7%、市議選で 4%、衆院選で 3%いた。いずれも無視できる数字ではない。

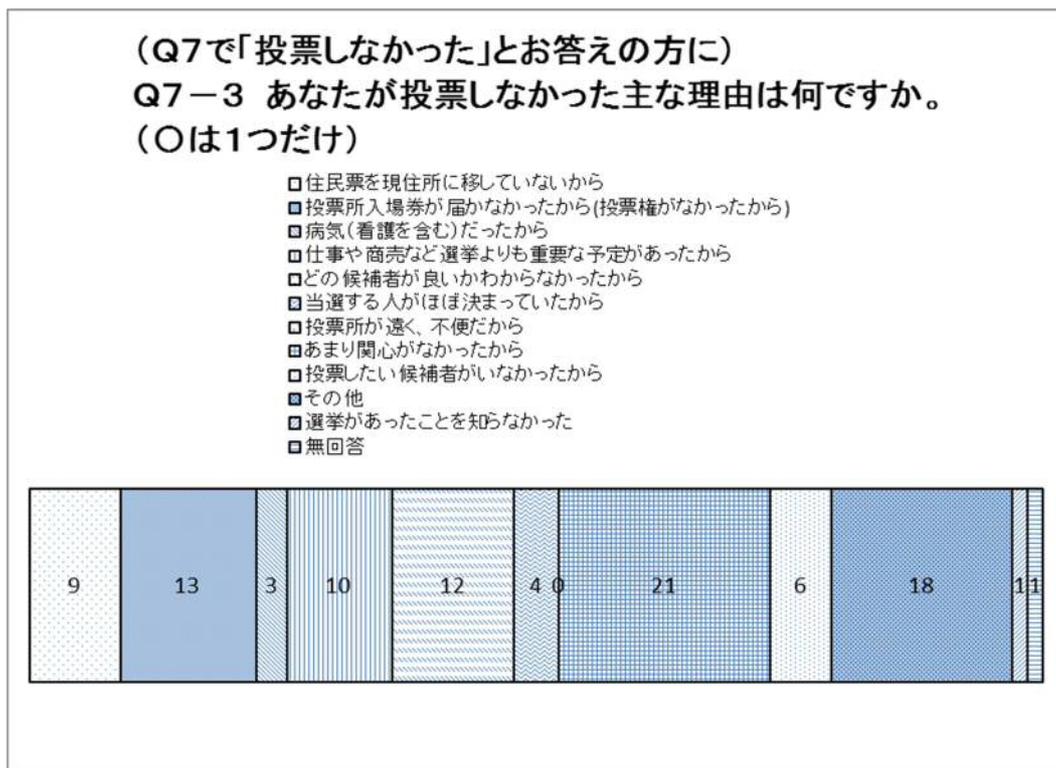
第二に、投票所の立地については、ほとんど投票の支障になっていないことが明らかになった。「投票所が遠く不便だったから」棄権した回答者は市長選で 1%、市議選で 0%、衆院選で 0%であった。したがって、投票所を増やしても投票率の大幅な向上は見込めないものと考えられる。ただし、別の質問項目（市民アンケート Q12）で、投票所の施設などについて不満があるかを尋ねたところ、「ある」が 16%、「ない」が 81%、無回答が 3%であったため、投票所の施設・運営については改善の余地がある。

第三に、図表 6 は学生を対象に実施したアンケートであるが、「住民票を現住所に移していないから」が 9%あって決して少なくない数字である。若年層の投票率を押

し下げる原因の一つになっていることが推測される<sup>6</sup>。

第四に、「選挙があったことを知らなかった」から棄権した回答者は、市長選で3%、市議選で1%、衆院選で1%に過ぎなかった。この結果を見る限りにおいては、選挙の実施自体は十分に周知されていると考えることができる。したがって、選挙の実施を知らせるだけの広報活動を増やしても投票率の大幅な向上は望めないであろう。

図表6 2014年衆院選において棄権した理由

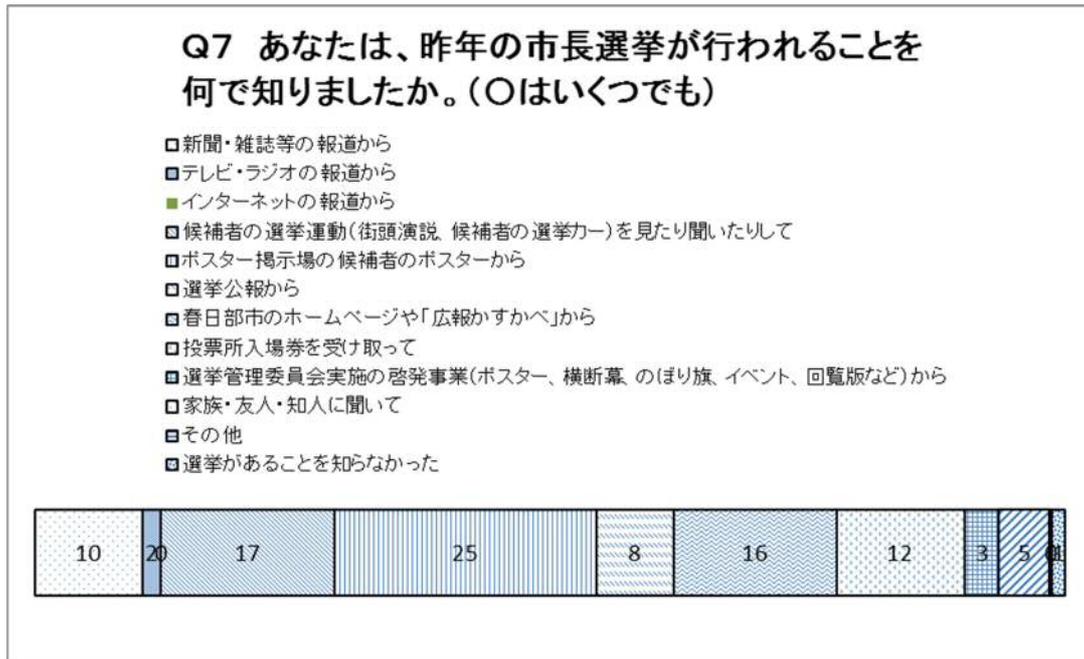


次に、有権者が選挙の実施を何によって知ったかを見てみよう（図表7～9参照）。「ポスター掲示場の候補者のポスターから」が市長選で25%、市議選でも24%で最大であった。これに次いで「候補者の選挙運動（街頭演説、広報車の選挙カー）を見たり聞いたりして」が市長選で17%、市議選で18%であった。しかし、衆院選では「テレビ・ラジオの報道」が最も多く30%、次いで「新聞・雑誌等の報道から」が13%であった。国政選挙の実施はマスメディアで頻繁に報道されるためと考えられる。

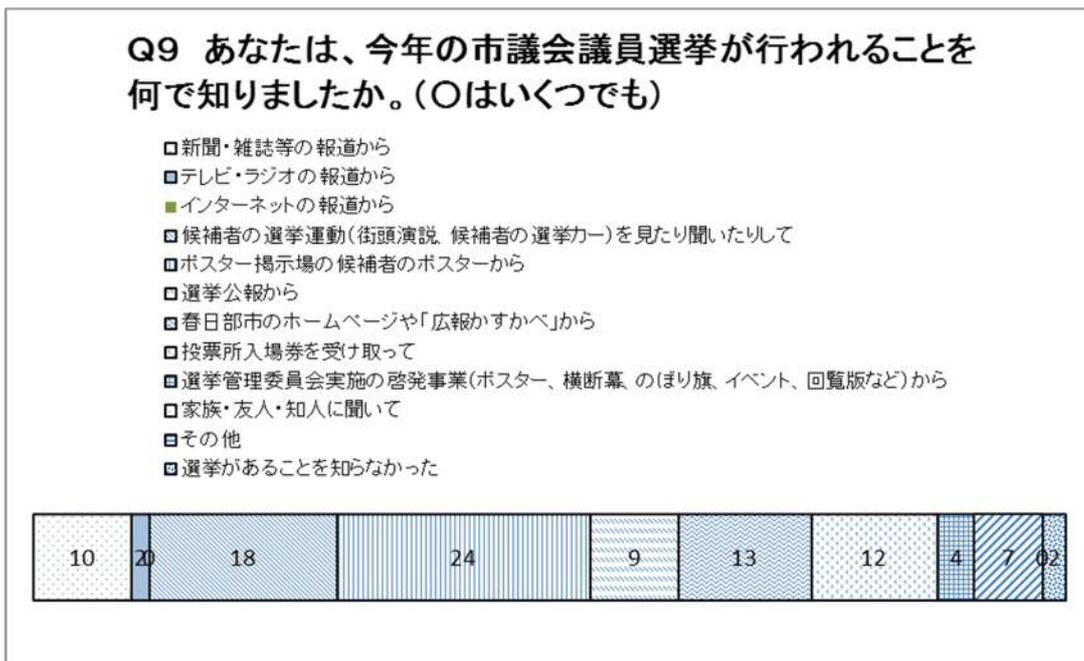
<sup>6</sup> なお、全国大学生生活協同組合連合会が2013年10～11月に全国の国公立および私立大学の学部学生（回収数8,930（回収率28.8%））を対象に実施した「第49回学生生活実態調査」でも同様の指摘がある。「投票率は現在自宅生か自宅外生かで大きく違う。3、4年生合計のうち自宅生の72.6%（3年生72.1%・4年生73.3%）に対し、自宅外生は34.0%（3年生29.2%・4年生37.9%）に留まっており、住民票の所在地が自宅外生の投票行動を左右していると思われる」という。

<http://www.univcoop.or.jp/press/life/report.html>（2015年2月14日最終アクセス）

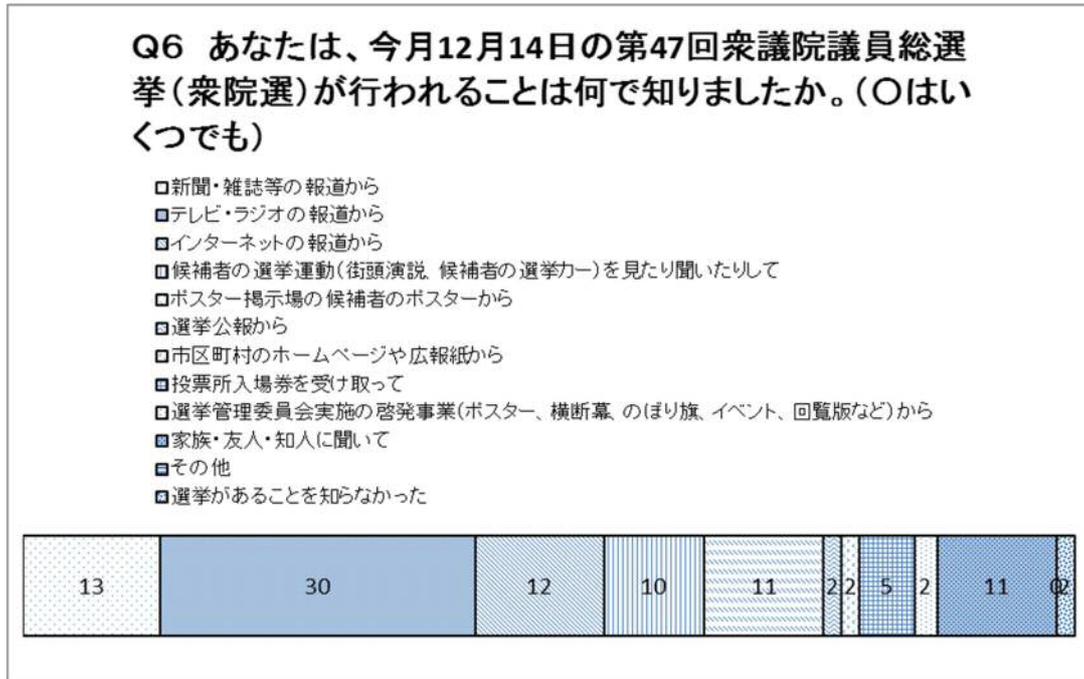
図表7 2013年市長選が行われることを何によって知ったか



図表8 2014年市議選が行われることを何によって知ったか



図表9 2014年衆院選が行われることを何によって知ったか



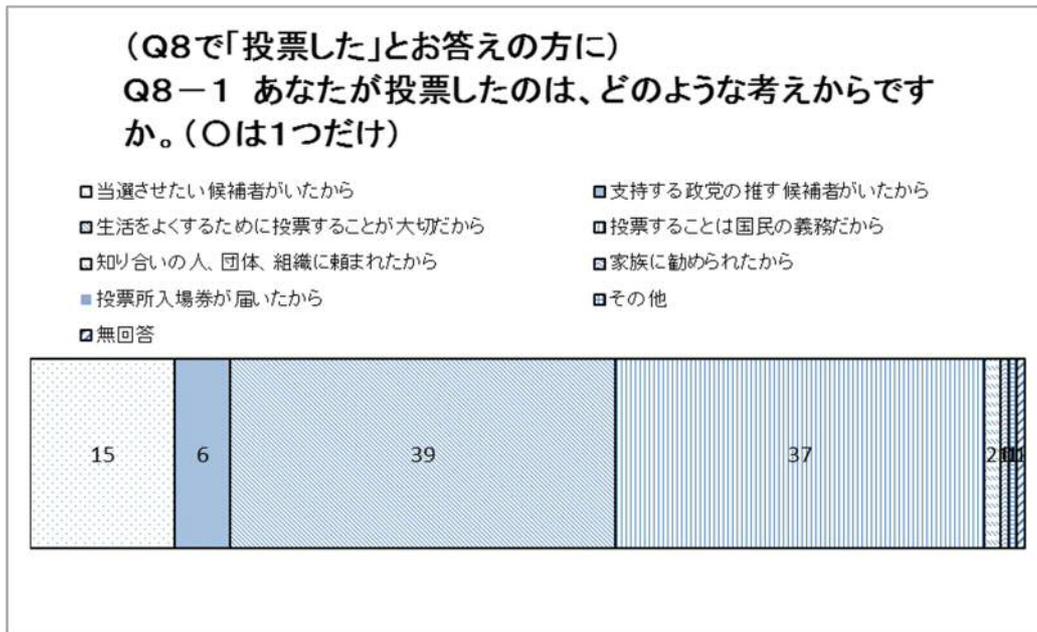
(4) D 要因(投票によって市民としての義務を果たすことから得られる満足や自分の政治的選好を表明することから得られる満足)の分析

端的にいえば、D 要因は有権者が投票することを通じて得られる精神的・信条的な満足感である。まずは、D 要因が投票参加にどの程度かかわっているか、有権者が投票した理由から検討してみよう。「投票することは国民の義務だから」と回答した有権者は D 要因が高いと推定できるからである。

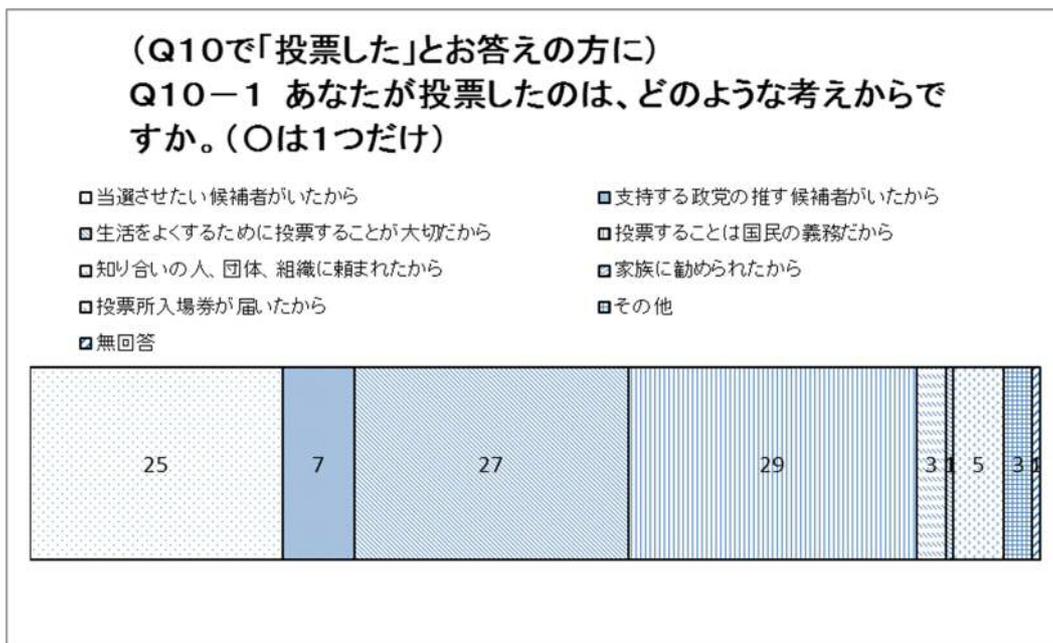
「投票することは国民の義務だから」という回答は、市長選で 37%、市議選で 29%、衆院選で 38% を占めた(図表 10~12 を参照)。市長選では「生活をよくするために投票することが大切だから」の 39% に次いで大きな割合の回答であり、市議選および衆院選では最も大きな割合の回答であった。したがって、D 要因が実際の投票参加に大きな影響を与えていることは明らかである。

投票率を向上させるには、投票が国民・市民としての義務であること、有権者の投票なしには代表民主政治が成立しないことなどについて、十分な情報提供ないし選挙教育を施すことが重要と考えられる。

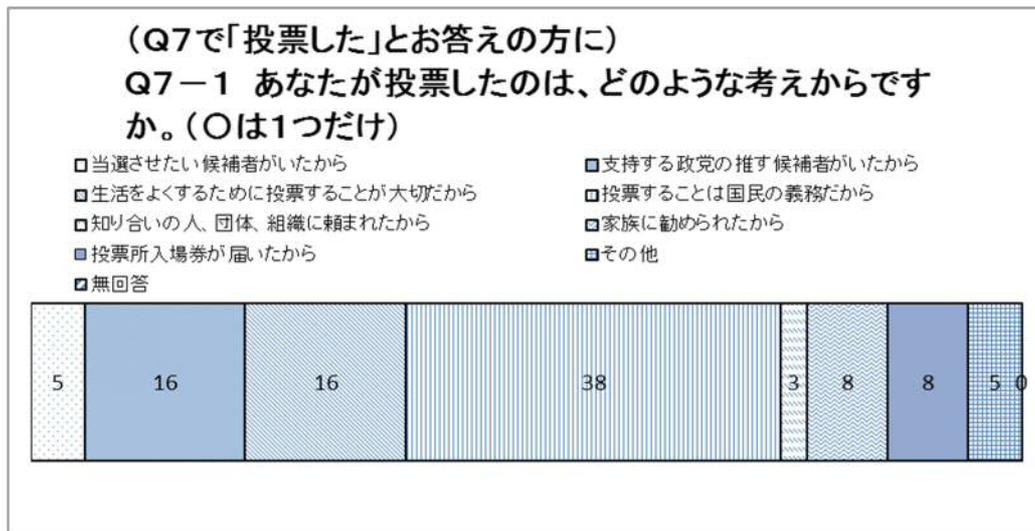
図表 10 2013 年市長選で投票した理由



図表 11 2014 年市議選で投票した理由



図表 12 2014 年衆院選で投票した理由



次に、D 要因を有権者が棄権した理由から分析したい。棄権した理由として「あまり関心がなかったから」をあげた有権者は D 要因が低いと考えられるからである。

「あまり関心がなかったから」の割合は、市長選で 15%、市議選で 19%、衆院選で 21%であった（それぞれ図表 1、5、6 を参照）。衆院選は学生を対象とした調査であるが、学生が棄権した最大の理由がこれであった。

## (5) その他の問題

### ア 市政・県政に対する関心の低さ

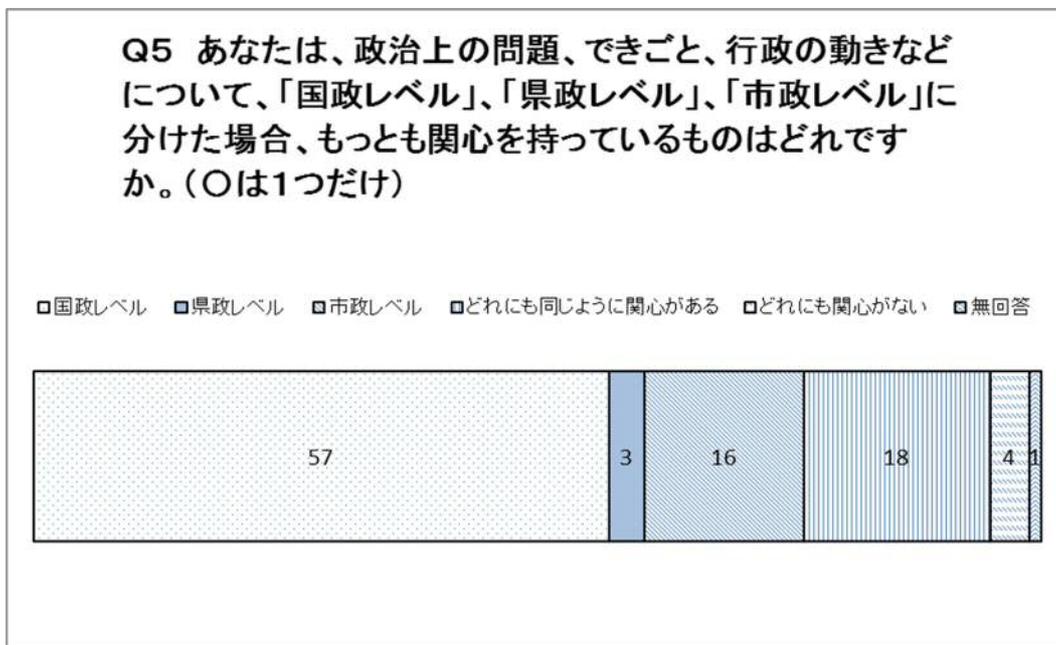
市民および学生へのアンケートでは、市政、県政に対する関心よりも国政に対する関心のほうが大きく上回ることが明らかになった。政治上の問題、できごと、行政の動きなどについて、「国政レベル」、「県政レベル」、「市政レベル」に分けた場合、もっとも関心を持っているものはどれかを尋ねたところ、「国政レベル」が市民アンケートで 57%、学生アンケートで 38%と非常に高い結果であった<sup>7</sup>。

有権者は、国のほうが自治体よりも重要な役割を果たしているとの認識が強いのであろう。マスメディアの政治報道も国政レベルに偏っていることは否めない。しかし、実際には大半の対人サービスは市町村が担っているし、市町村や県は国の出先機関ではないからその行政運営には一定の自由度をもっている。そうした事実が有権者に十

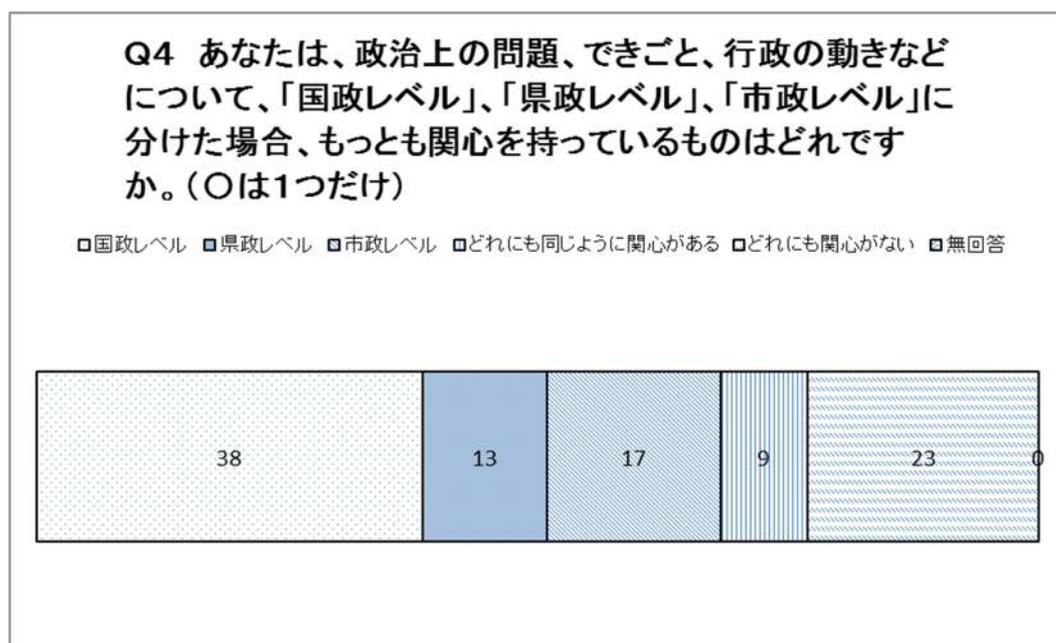
<sup>7</sup> 横浜市が定例的に実施している「投票参加状況調査」でも国政への関心が 56.6%と高くなっている（第 15 回投票参加状況調査（平成 25 年 8 月 25 日執行 横浜市長選挙））。

分理解されていないことも地方選挙における投票率低下の一因ではないかと思われる。

図表 17 市民の政治的関心



図表 18 学生の政治的関心



## イ 市議選における区割りの問題

政令指定都市を除く市及び特別区の議員選挙の場合には、選挙区の区割りの仕組みが有権者の判断を困難にしているとの意見がある<sup>8</sup>。市および特別区議会の議員選挙は、原則として、市の全域・区の全域が一つの選挙区となる（公職選挙法 15 条）。例えば、2014 年春日部市議会議員選挙では 32 の定数を 42 人の候補者が争ったわけであるが、有権者が「投票するからには、最も良いと思える候補者に投票したい」と考えた場合、42 人全員の選挙公約や実績・経歴などに目を通し、その内容を理解し、42 人の優劣や得失を比較検討したうえで一人に絞り込むという膨大な作業が必要である。有権者が誠実に選ぼうとすればするほど、過大な負荷をかける仕組みと言えよう<sup>9</sup>。このような選挙制度が採られていることも「どの候補者が良いかわからなかったから」という回答が多くなる一因といえよう。

---

<sup>8</sup> 磯崎初仁ほか『ホーンブック地方自治〔第3版〕』（北樹出版、2014年）。

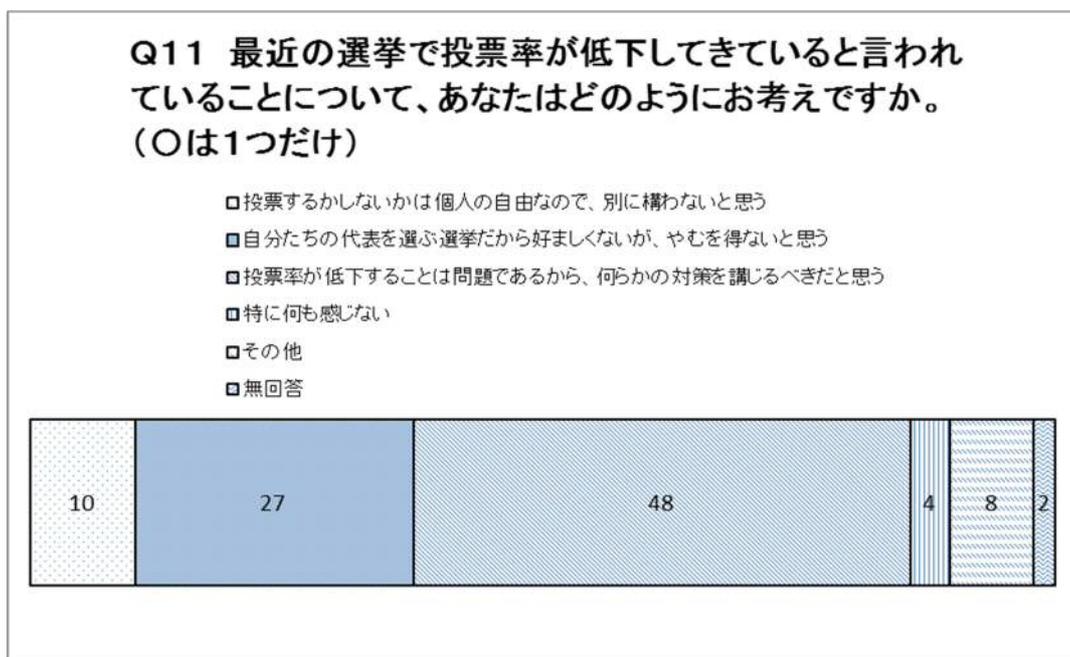
<sup>9</sup> これに対し、政令指定都市の市議会議員選挙は行政区の区域が選挙区となる。各選挙区の定数は1～18人で収まっている。

### 第3章 投票率を向上させるために必要な施策の方向性

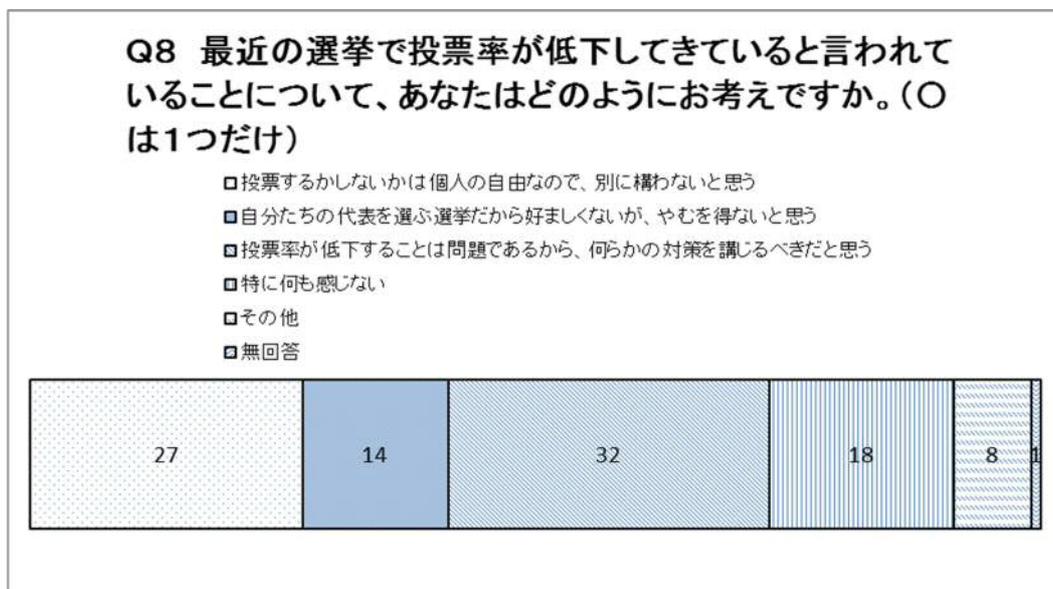
#### (1) 投票率向上のための対策を講じる必要性

そもそも投票率を向上させる必要性を有権者はどの程度感じているのだろうか。投票率の低下について意見を尋ねたところ、「投票率が低下することは問題であるから、何らかの対策を講じるべきだと思う」が市民で48%、学生も32%で最も多い割合を占めた。市民と学生では意識の差が見られるものの、対策が必要という認識が一程度共有されていることは間違いなさそうである。

図表 13 投票率低下に関する市民の意見



図表 14 投票率低下に関する学生の意見



## (2) P 要因（自分の一票が選挙結果を左右する可能性）に関する対策

P 要因は、選挙における接戦の度合い（ここでは「接戦度」と呼ぼう）に関する有権者の認知によって決まる。有権者が接戦度を判断する要因は様々なものがありうる。しかし、投票率を向上させるために、人為的・意図的に接戦状態をつくりあげることが難しいと言わざるを得ない。

ただし、選挙に新たに挑戦しようとする候補者が多いほうが、現職以外の候補者がいない状態（無投票再選）よりも選挙の競争性を高めることは確かである。したがって、選挙における競争性と接戦度を上げるためには、新人が立候補しやすい制度と環境が整備されることが望ましい<sup>10</sup>。各政党における政治家リクルートメント機能の拡充も重要である。

なお、多選禁止も選挙の競争性を高める一つの方法ではあるが、総合的な検討が必要であろう。

## (3) B 要因（各候補者・各政党がもたらすと期待される効用の差）に関する対策

前述のとおり、市長選・市議選を棄権した理由として「どの候補者が良いかわからなかったから」が大きな割合を占めていた。「どの候補者も同じに見える」「誰が当選しても同じ」では投票する意欲が失せるはずである。

この問題の背景には、候補者ないしは政党が政策の内容や人柄の魅力などを有権者に十分に伝えきれていないことが考えられる。投票率を高めるためには、各候補者・各政党が自らの政策や主義・主張を有権者に分かりやすく伝える工夫をすることが重要である。

例えば、市民アンケートの回答者の次のような自由記述が参考になる。

- ・「候補者の政策に対する考え方が分からない。重要事項（政策等）についてそれぞれの賛否などについて一覧表にして一目で比較できるようにしてもらいたい」
- ・「候補者の主義、主張等を知るのは「選挙公報」となり、その候補者の日常の行動や議会活動が全く不明である。「選挙公報」には通り一辺の事しか書いてない。これでは誰を選んで良いか判断できないことから、投票しないという人が出て来るのではないかと推測される」

---

<sup>10</sup> さらにいえば、多くの人材が政治家という職業に魅力を感じるとともに、有権者からも政治家が信頼され評価されるようであればならないであろう。

- ・「候補者の人柄まで知るため、各地区の公民館又は体育館を利用して各人の意気込みを知らせるべきだと思う」
- ・「投票率が上がらないのは、市民が候補者を「選ぶ」意欲を失っているからだと思います。原因の1つは選挙期間中に候補者の主張、やりたい政策人柄などをほとんど知ることができない事です……これを変えるには（法整備が必要ですが）討論会や演説をもっと活発にやり、それを多くの市民が見ることができるようにすることです。（TV放送やネット配信、討論の内容を載せた号外新聞の配布など）選挙期間を候補者のことをじっくり知る期間にできれば、この人を選ぼうという意欲もわき、投票に行く人が増えると思います」。

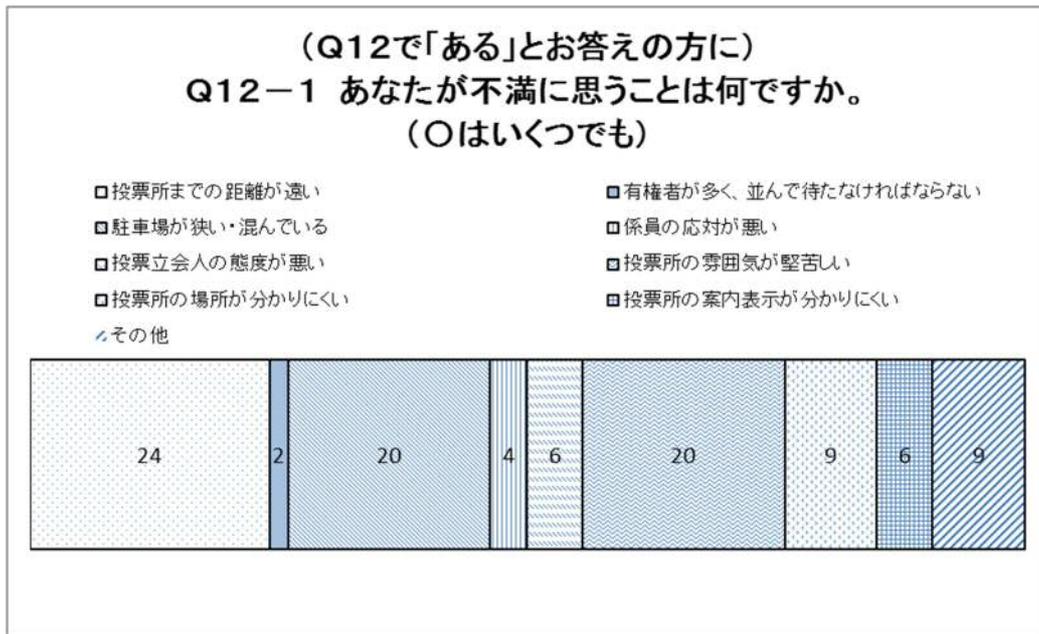
また、政策や主義・主張によって有権者に選ばれるためには、政治家が政策の企画立案能力を一層高めなければならないであろう。

#### （４）C 要因（投票に要する時間的・労力的負担）に関する対策

投票に要する有権者の負担を減らすための取組みとしては次のことが考えられる。

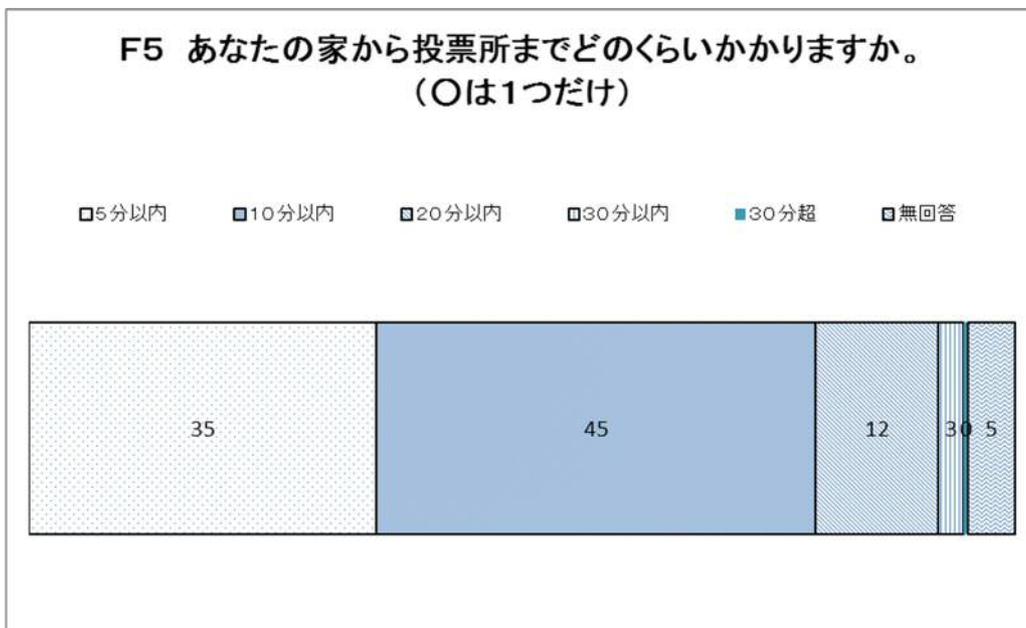
第一に、投票所の施設や運営に関する改善である。繰り返しになるが、投票所の施設などについて不満があるかを尋ねたところ、市民アンケートでは「ある」が16%、「ない」が81%、無回答が3%であった。「ある」について回答者に不満の内容を尋ねたところ、「投票所までの距離が遠い」が24%、「駐車場が狭い・混んでいる」が20%、「投票所の雰囲気堅苦しい」が20%などとなった。これらの課題については精査していく必要があるだろう。

図表 15 投票所の施設などに関する不満の内容



なお、家から投票所までの所要時間について尋ねたところ、交通手段についての選択はないものの、20分以内が92%を占めている。

図表 16 家から投票所までの所要時間



第二に、市民アンケートの自由記述では、期日前投票の改善を求める意見が少なくなかった。

- ・「先の市議選で期日前投票をしたが記名に至るまでの手続きの煩雑さに閉口しま

した。簡素化すべきではないでしょうか」

- ・「期日前投票を利用したいと思いますが、市役所へ出向く交通手段が恵まれておりません。市役所以外（例えば公民館など）でも実施していただくか、市役所行きのバス路線を望みます」
- ・「期日前投票をしやすくしていただきたい。（投票所を駅周辺にするなど、日常生活の中で無理なく投票できるといいと思います）」

などである。

病気・看護、仕事・商売などの理由で棄権せざるを得なかった有権者が一定数存在していることに鑑みても、期日前投票の改善について検討する必要がある。

第三に、選挙に関する情報不足が有権者にとって投票上のコストになることは言うまでもない。行政（選挙管理委員会）、各候補者・各政党、マスメディアからの情報提供が不足していれば、有権者が自ら情報収集をしなければならないからである。

選挙が行われることを何によって知ったかを尋ねたところ、市長選および市議選では「ポスター掲示場の候補者ポスターから」が最も多かった。そこで、長期間設置することに伴うリスク（ポスターの破損等）はあるものの、早い時期に掲示板を設けることが有効な広報につながる可能性がある。

また、国政選挙ではマスメディアの報道によって選挙の実施を知ったという回答が多かった。より効率的・効果的な選挙広報・啓発のために、国政選挙と地方選挙ではその広報・啓発の方法を見直すことも検討すべきである。

第四に、独り暮らしの学生の場合には、住民票を現住所に移す手続きを行っていないことを棄権の理由とする者がいるので、その対策が求められる。

#### **（５）D 要因（投票によって市民としての義務を果たすことから得られる満足や自分の政治的選好を表明することから得られる満足）に関する対策**

学校教育において選挙の意義や歴史を児童・生徒に十分に理解させることも大切である。今後、選挙権を18歳に引き下げる方針が採用されたことに鑑みれば、若年層への選挙教育が一層重要になるであろう。

また、市民アンケートの回答者の次のような自由記述が参考になる。

- ・「低年齢のうちから投票により社会の仕組みが成り立っていることを自覚させる教育をもっと徹底させる。個々の生活に関係が深いことを教えこもう」

- ・「小中高生への教育が親、祖父母の投票の近道。市議会の活動、見学させ学ばせて、選挙権がいかに大切かを児童、生徒から言われると大人も考えるのでは？」

## おわりに

市民アンケート調査では、無作為抽出した市民 500 人のうち実に 233 人が回答して下さったおかげで回収率は 46.6%に達した。これは 2013 年市長選、2014 年市議選の投票率よりも高い回収率であった。また、回答した市民のうち市長選を棄権した割合は 46%、市議選を棄権した割合は 39%を占めていた。選挙は棄権したにもかかわらず、アンケートには手間を惜しまずに記入し、返送して下さったわけである。

これらの事実に鑑みれば、市民の政治的関心は決して低くない。それにもかかわらず、投票率が低下している原因を市民に転嫁して済ますわけにはいかないであろう。

選挙の当事者である候補者・政党はもちろん、選挙実務を担う選挙管理委員会、教育機関、マスメディアが協力・連携して投票率の向上に向けて取り組むことが求められている。